



MEIJI GAKUIN UNIVERSITY  
明治学院大学 機関リポジトリ

## 社会理解のための三部門モデル：従来の各種提案と その特徴

著者	岡部 光明
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10723/00003413">http://hdl.handle.net/10723/00003413</a>

# 社会理解のための三部門モデル：従来の各種提案とその特徴\*

岡部光明

## 【概要】

社会の基本的な仕組みは、従来の二部門（市場・政府）モデルでなく三部門（市場・政府・コミュニティ）モデルによって捉えるのが現実的かつ効果的である（岡部 2017a）。その場合、第三番目の部門はどのような性格を持つものとして位置づけるかについては、様々な見解とモデルが提示されてきた。本稿ではその主なものを概観した。その結果、米国では三番目の部門が「非営利部門」と称されて位置づけられる一方、欧州では「第三部門」という名称でより多様な特徴を持つ部門とされる傾向があることが明らかになった。

**キーワード：** 三部門モデル、コミュニティ、非営利組織（NPO）、準公共財、ペストフの福祉三角形、ポランニーの三機能モデル

## はじめに

主流派経済学では、人間は効用最大化を目的として利己主義的に行動することを大前提とし<sup>1</sup>、その場合の家計や企業の市場における行動を分析の中心に置く一方、市場によって対応できないことがら政府が対応する、という理解の枠組み（二分法ないし二部門モデル）が従来から採られてきた。

しかし、ここで前提される人間像は著しく限定的なものであるにもかかわらず、日本の経済学研究活動が「制度化」されているという構造的要因があることにも起因して経済学研究者の思想はそうした見方で支配されている<sup>2</sup>。現実の社会においては、家計、企業、政府いず

---

\*本稿は、三部門モデルの妥当性を政策論からの補強した別稿（岡部 2019）の付論に該当するものであり、両者は一体のものとして位置づけられる。

<sup>1</sup> 日本経済学会（会員 3100 名）の研究動向をみると、この傾向が顕著であることが分かる（付論を参照）。

<sup>2</sup> 経済学研究の「制度化」については、岡部（2017a：47-48 ページ）を参照。さらに、日本の経済学は米国経済学の歪みをそのまま継承している面があることも見逃せない。すなわち、米国の経済学研究者層は多様性が欠如しており、このためそれが研究方向に一定の歪みをもたらしている（“Barriers to entry,” *The Economist*, May 12, 2018, 65 ページ）からである。つまり（1）米国の経済学では他領域（例えば社会学）の研究者に比べて男性かつ白人の比率が高い、（2）サーベイ調査によれば男性の経済学研究者は政府介入よりも市場的解決策を偏好する傾向が強い（女性の経済学研究者は所得分配や環境保全規制などの領域への関心が強い）、（3）し

れの主体とも性格を異にするコミュニティ（community：共同体）ないし非営利組織（non-profit organization：NPO）が重要な部門として存在する。このため、社会システムを適切に理解するには、市場でも政府でもないこの部門をコミュニティ部門ないし第三部門として位置づけて社会全体を理解すること（三部門モデル）がより適切な社会理解の枠組みを提供する（岡部 2016、2017a、2017b）。

以下、1 節では、コミュニティの意義を簡単に整理したうえでその具体的事例として非営利組織（NPO）を採り上げ、それは準公共財の供給主体として性格づけることができることを指摘する。そしてそれを明示的に取り込んだ三部門モデルの一つの雛形を提示する。2 節では、コミュニティの呼称として比較的によく用いられる「第三部門」と「非営利部門」という二つの表現に焦点を合わせ、その異同を整理する。3 節では、従来（特に欧州で）みられる各種の三部門モデルを採り上げ、それぞれの特徴を簡単に解説する。

## 1. コミュニティの意義

人間社会をみる場合、市場と政府という二分法では捉えきれない人間の行動動機や人間集団が存在し、その重要性が近年高まっている。このため、政府でなく市場でもない民間セクター、すなわち各種のコミュニティ（自立した個人のつながり）を明示的に位置づける必要性が大きくなっている。こうしたコミュニティは従来の「民」とも「官」とも異なる「公」であり、そこにおいて人間は、利己的というよりも専ら利他的な動機で、そして強制されてではなく自発的に関わる人が多い点が特徴的である<sup>3</sup>。

コミュニティとは、20世紀初め以来「一定地域において共同生活を行う領域ないし生活空間を指し、互いの中に共通の関心や社会意識が見られることがその要件である」（経済社会学会 2015：115 ページ）とされてきた。つまり、かつては、同じ地域に居住して利害を共にし、風俗・信念・目的・資源などの面で深く結びついている人々の集まり（地域共同体）を意味する概念であり、そこでは地理的条件が重要であった。

しかし、インターネットの発達により地理的条件は従来よりも制約が弱まり、地域性に限定されず空間的に拡散した機能集団という性格を持つコミュニティ（オンライン・コミュニティ）も増加している。このため近年では、地理的条件を含まない広い定義が用いられるようになってきている。すなわち、例えば最近の研究によれば、コミュニティとは「血縁や地縁を越えた持続性のある社会関係によって連結され、かつその関係が当人の社会的アイデンティ

---

たがって米国経済学界では市場的解決策が主流派を形成する。このため、米国の大学で学位を取得した研究者が非常に多い日本の経済学界においては、上述した構造的理由のほか、米国経済学のこうした傾向も加わって市場主義的傾向が一層強く現われることになる。

<sup>3</sup> コミュニティ概念については、前山（2009：2部1章）にていねいな説明がある。

ティと社会的活動にとって重要だと相互に見なされているような一つの人間集団あるいは人間のネットワーク」<sup>4</sup>と定義されている。

つまり、人間が社会的ネットワーク (social network) を形成することによって連帯感 (sense of connectedness) が生まれていることがコミュニティの基本要件となっており、そのためには効果的なコミュニケーションがなされることが非常に重要な前提条件であるとされる<sup>5</sup>。

市場が円滑に機能するには、単に中立的な規則や手続きだけがあればよいのではなく、コミュニティの要素であるモラルの共有 (shared moral culture) も社会全体にとって不可欠の条件となる (岡部 2018a)。さらに、コミュニティという要素は、社会関係資本 (social capital)、社会的ネットワーク (social networks) などの要素が存在する社会を念頭に置くことを意味するので、市場を含む社会自体が円滑に機能してゆくための重要な条件を視野に入れることにつながる。

このため、共同体 (コミュニティ) の重要性を打ち出した三部門モデルは、共同体主義ないしコミュニタリアニズム (communitarianism) の社会モデルということもできるかもしれない。ただ、本稿では、そうした表現は使わないことにする。なぜなら、コミュニタリアニズムという用語は、これまで政治的イデオロギー (社会主義や集団主義など) の色彩を含む意味で使われたり、特定の時期における社会思想を表現する意味で使われたり、あるいは個人の人格形成におけるコミュニティの重要性を強調する意味で使われるなど、多様な使われ方がされているからである。

### 筆者が提案する三部門モデル

以上の理解を前提として、筆者は、人間社会を適切に理解するうえで下記**図表 1**のような三部門モデルを従来から提案してきた。なお、これを提案した書物 (岡部 2017a) に対する日本経済新聞の書評は、本稿末尾の**参考資料**を参照。

### 準公共財の供給部門としての NPO

そうしたコミュニティの中で社会的に最も重要な組織体は非営利組織 (non-profit organization: NPO) である。NPO の条件、主要対象領域、組織形態は、**図表 2**のように要約できる。

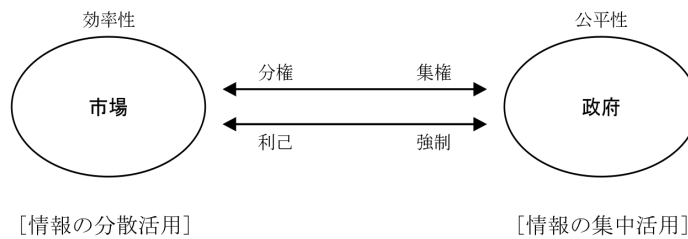
---

<sup>4</sup> <https://en.wikipedia.org/wiki/Community>。(英語版ウェブサイト)

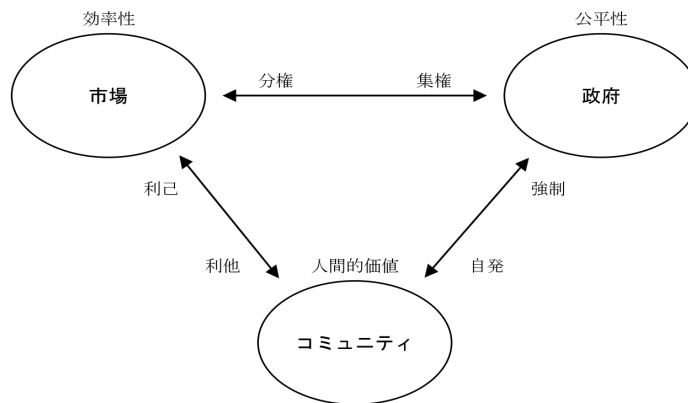
<sup>5</sup> このように理解すると、コミュニティは、そのメンバー相互間で創出されるソーシャル・キャピタルという社会的ネットワークと表裏一体の関係にある。岡部(2017a)の第10章5節を参照。

図表 1 経済学の従来と望まれる視野

(1) 経済学における従来と望まれる視野



(2) 今後望まれる視野



(注) 岡部 (2017a) の図表 4-3。原図は岡部 (2009) の図表 3。

図表 2 非営利組織 (NPO) の条件、主要対象領域、組織形態

	具体的項目
非営利組織にとっての4条件 (国連基準)	1. 自己統治組織であること。 2. 非営利かつ非利潤分配の方針が採られていること。 3. 制度的に政府から分離された組織であること。 4. 活動への参加が非強制的であること。
主要対象領域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康 (病院、介護施設、献血)</li> <li>・文化・スポーツ・芸術 (博物館等)</li> <li>・各種社会サービス (福祉団体等)</li> <li>・研究 (政策提言)</li> <li>・財団</li> <li>・宗教</li> <li>・教育 (初等中等、大学)</li> <li>・地域特産品の公的販売</li> <li>・環境保護 (リサイクル)</li> <li>・法律 (人権保護)</li> <li>・政治 (政党)</li> </ul>
組織形態	1) 起業家精神が比較的高い形態： ・社会的企業 (ソーシャル・ビジネス)、社団法人、協同組合等。 2) 社会的目的の達成を比較的重視する形態： ・支援組織、助成財団、政党等。

(出所) 岡部 (2017) 図表 10-1。上段は Anheier (2005 : 54 ページ) に基づく。中段および下段は Anheier (2005 : 55 ページ : 表 3-2)、山内 (2004 : 3 章)、Borzaga and Tortia (2007 : 図 1-1) に基づいて著者が作成。

そして、非営利組織/非営利部門（以下 NPO と略称）が存在する一つの理由は、それが準公共財の供給主体である点にある（図表 3）。

ただし、準公共財には多種多様な性格の財が含まれる。このため、準公共財の供給は全てについて NPO 部門が行うべきであるというわけではない。準公共財の性格の如何により、市場（民間部門）で対応可能なものがある一方、政府による対応が相応しいものもそこには含まれる。財の性格を区分する場合、通常、排除性と競合性と基準にして（純粹の）私的財と（純粹の）公共財が定義される（岡部 2017a : 318-319 ページ）。この区分を用いれば、下記図表 4 のような整理ができるので、準公共財はクラブ財と共有資源から成ると理解可能である。この場合、クラブ財のうち、例えば衛星放送は民間企業による対応も可能であり、また漁業資源は協同組合による対応のほか、政府による対応も可能であることがわかる。

図表 3 財の種類と供給主体の適否

	私的財	準公共財	公共財
市場	◎	△	× <sup>*2</sup>
非営利組織/ 非営利部門	△	◎	× <sup>*3</sup>
政府/公共部門	× <sup>*1</sup>	△	◎

◎：最も適する。 △：他の部門と競合する。 ×：不適當である。

(注) \*1 政府の失敗があるため不適當。 \*2 市場の失敗があるため不適當。  
\*3 自発部門の失敗（規模不十分）があるため不適當。

(出所) 岡部（2017a）図表 10-3。原表は Anheier（2005 : 119 ページ）表 6-3。  
ただし表示方法は著者が変更（文章表現を記号化）。

図表 4 財の性格区分

	排除性 (excludable)	排除性なし (non-excludable)
競合性 (rivalry)	私的財 (食品、家電)	共有資源 (漁業資源、水資源)
競合性なし (non-rivalry)	クラブ財 (映画、衛星放送)	公共財 (国防、司法制度)

(注) 筆者作成。

## 市場強大化に伴う諸問題への対応手段としてのコミュニティ

市場にはコミュニティやモラルを破壊する性質がある。例えば、イスラエルのデイケアセンターで、子供を迎えに来るのが遅れる親に罰金を課すと遅刻は減るどころかむしろ増える（罰金を払いさえすれば遅刻が正当化されると考える）ようになり、罰金を廃止しても遅刻は減らなかった、という実証研究（Gneezy and Rustichini 2000）がある。一方、市場機能を活用して成長を達成した高所得国では、経済成長とともに共同体部門が小さくなってきており、人間社会が維持すべき本来的価値と市場の関係を再検討することが必要になっている（Sandel 2012, 2013）。また、高齢化社会では認知症の人たちが市場を使えないこともあり、家族共同体（コミュニティ）の役割を大きくする必要がある。さらに、各種社会サービス（介護、福祉、あるいは高齢化に伴う居住・医療・介護・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステム等）、環境保護（リサイクル等）など多様な新しいニーズに対しても、「コミュニティ」を重視する必要性は次第に大きくなっているといえる。

## 2. 第三部門と非営利部門の関係

上記のようなコミュニティには多様な形態があるが、それらの集合体に注目する場合、従来から二つの表現がある。一つは市場と政府に対して位置づけられる「第三部門」であり、もう一つは「非営利部門」という理解の仕方である。この二つはほぼ同義で用いられる場合もあるが、国際的な研究文献においては多少異なるものを指す場合が多い（図表5）。

まず、第三部門という表現は、もっぱら欧州における社会の現実や政策のあり方を表す場合が多い。すなわち、それは市場と政府の中間的・折衷的な性格を持つ部門（social midfield; hybrid）として位置づけられ、他の二部門（市場、政府）と対等の独立した部門とはみない場合が多い。こうした位置づけがされるのは、ここに包摂される各種組織はその創設や歴史的発展が多様であり、それが単に経済的側面だけから理解されるべきものではなく社会経済学的・社会政治学的にも大きな意義を持つ部門として理解しようとする傾向が強いからである。また第三部門に含まれる組織体を特徴づけるのは、単に「利潤の非分配制約」（non-distribution constraint）というよりも、利潤を挙げた場合にはそれが組織目的達成のために使用されるか否かであり、単に利潤の非分配制約に着目する（米国の場合）のは機械的に過ぎるとされる。

そして、第三部門がこのような意味で使われるのは、欧州においては、福祉社会を実現するための手段としての混合システム（welfare mix）という発想があったことによる面が大きい。すなわち福祉を達成する社会のあり方（望ましい社会像）の探究という政策論の視点からこの概念が誕生した経緯がある。またその研究は、もっぱら社会学ないし政治学の視点か

らなされ、その結果としてこの概念が生み出された点も特徴的である（このため欧州的接近といわれることがある）。

図表5 類似する二つの表現とその内容の対比

	第三部門 (Third sector)	非営利部門 (Non-profit sector)
研究の出発点と主たる対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 欧州における現実を理解するという動機から研究がスタート。研究の主対象は主として欧州。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 非営利部門という用語と概念が導入されることによって米国の実情研究が活発化。研究の対象は主として米国。</li> </ul>
位置づけ方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市場と政府の中間的・折衷的な性格を持つ部門 (social midfield; hybrid) として位置づけ。</li> <li>・ 他の二部門 (市場、政府) と対等の独立部門とはみない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他の二部門 (市場、政府) とは異なる行動動機と行動様式を持った独立部門 (non-profit sector) として位置づけ。</li> </ul>
位置づけの視点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現実に創設され、歴史的に発展してきた多様性に富む社会経済学的・社会政治学的部門として重視。</li> <li>・ 利潤の非分配制約で特徴付けられるとみるよりも、利潤が組織目的達成のために使用されるか否かを重視。</li> <li>・ 福祉社会を実現するための手段としての混合システム (welfare mix) という視点からこの概念が誕生。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「市場の失敗」と「政府の失敗」に対応する機能を持つ部門として設定。</li> <li>・ 利潤の非分配制約が NPO を特徴づける最も重要な条件。</li> <li>・ 人間の多様な行動動機 (自己実現動機、利他的動機等)、社会における権限の所在、社会としての情報処理システム、などの視点から独立部門であると位置づけることが可能 (筆者の視点)。</li> </ul>
研究の視点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会学、政治学の視点を中心 (欧州的接近)</li> <li>・ ペストフの福祉三角形など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済学の視点を中心 (米国的接近ないし国際的モデル)。</li> <li>・ 経済システムの三部門モデル (筆者の視点)</li> </ul>

(注) Evers and Laville (2004a, 2004b)、Prestoff (1998 : 第2章)、Kramer (2004)、岡部 (2017a : 第10章) をもとに筆者作成。

以上に対して、非営利部門 (non-profit sector) という表現と概念は、アメリカにおいて導入され、これに伴い同国の実情研究が活発化した経緯があるため、アメリカの現実を表す場合が多い。すなわち、米国流経済学では、社会は性質を全く異にする二つの部門 (市場、政府) から構成されるという理解が伝統的なされてきており、非営利部門はこの二つとは異なる行動動機と行動様式を持った独立した部門として位置づけられる。

アメリカでこの概念が登場したのは、「市場の失敗」や「政府の失敗」の議論が活発化するに伴い、その問題に対応する機能を持つ新しい部門を明示的に導入するのが自然な動きであったからである。この場合、NPO は、株式会社の場合 (剰余利益は株主に分配される) とは異なり利益をステークホルダーに分配してはならないこと (利潤の非分配制約) が最も重



要な条件とされる。アメリカの NPO は、このように市場と政府にならぶ独立部門と位置づけられ、その研究においては経済学的視点が中心になっているのが特徴である（このため米国的接近ないし国際的モデルと称される）。

### 筆者の視点：三部門モデル

NPO ないしそれを含む部門を理解する場合、以上みたように、欧州ではもっぱら社会学的・政治学的視点からの研究が中心であったのに対して、アメリカでは経済学からの視点到重点があった。しかし近年は、徐々にではあるが両分野からの研究を同時に再録した研究書の刊行（例えば、Evers and Laville 2004b）などを通して複数学問領域の間において研究の接点ができつつあるように見受けられる。

一方、日本では、NPO ないし非営利部門に関する研究は大半が社会学的ないし実務的視点に立つものであるように見受けられ、現時点では経済学との接点をほとんど持っていない。では、今後の NPO（あるいは非営利部門）研究において NPO をどう位置づけるべきだろうか。

筆者は、前掲図表 1 で示したとおり、NPO を既存の二部門（市場、政府）と同一レベルに置かれるべき第三の独立した部門として導入して社会システムを考えるのが適当だと判断している。つまり、経済学の標準的な社会像である二部門モデルを三部門モデルに切り替え、その枠組み（経済システムの三部門モデル）によって社会を理解し、そして政策を発想するのが望ましい、と考える（この意味において本稿では大枠として米国的接近を採用する）。

なぜなら、第一に、分析のための理論モデルは明快かつ理解しやすい枠組みでなければならぬからである。つまり、独立した三つの座標軸（部門）を立てることによってはじめて中間型や折衷型を的確に位置づけることができるからである。この「部門」を最初から中間型や折衷型と考える欧州型接近の場合、何と何の中間ないし折衷かを明確にする必要があるが、その意味ないし内容（例えば市場部門と政府部門の中間ないし折衷という場合その具体的内容）が必ずしも明確でない。非営利部門は、その基本的性格（参加者や組織の行動動機、行動基準等）において市場や政府とは質的に異なる面が多く、このため同部門を独立した部門として設定する必要性が大きい。

第二に、社会システムを理解するには、人間の行動動機や構成要素（部門）の機能にまで遡った理解を持って部門を構築する必要があるからである。換言すれば、欧州的接近のようにいきなり政策論の発想（policy-driven approach）から入るのではなく、まず現実を的確に理解するという発想（issue-driven approach）をもとに理解の枠組みを組み立てるのが社会科学的接近の正道であり、政策論はそれに基づく理解を踏まえて展開するのが自然だからである。

例えば、人が市場で行動する場合の動機や行動パターン（たいてい利己的動機に基づく）

と、その同じ人が非営利組織の活動に関与する場合の動機や行動（利他的動機、自己実現等）は明らかに異なっている。また、社会を動かす各種権限はどのように配分されているか、さらに、社会における多様な情報はどのような処理システムを構成しているか、などに着目する必要がある。こうしたことを考慮すると、非営利部門を独立部門として位置づけることがより実り多い接近方法となる。これが本稿の視点である。

以上二つの理解に対して、重要な留保条件を一つ付け加えておく必要がある。それは、第三部門の存在を、営利企業を理解する場合のように単に財やサービスの供給主体という経済的な次元だけから捉えるのではなく、それは道徳的かつ政治的に価値を持つ部門である（moral and political value of third sector organizations。Evers and Laville 2004a：6 ページ）と理解しなければならないことである。この点で本稿は単純な米国的接近にとどまらず、欧州的接近の一面を取り入れている。

具体的には、人間の行動動機は単に利己主義、合理主義だけでなく、それ以外にも人間性に基礎を置いたこのような動機があり、その側面が人間をして非営利部門に関わらせていることを理解する必要がある。したがって、人間のそうした側面（行動動機の多様性）も考慮すれば、非営利部門を独立した一つの部門とする根拠がさらに強いものになる。

### 3. 従来の各種三部門モデルとその特徴

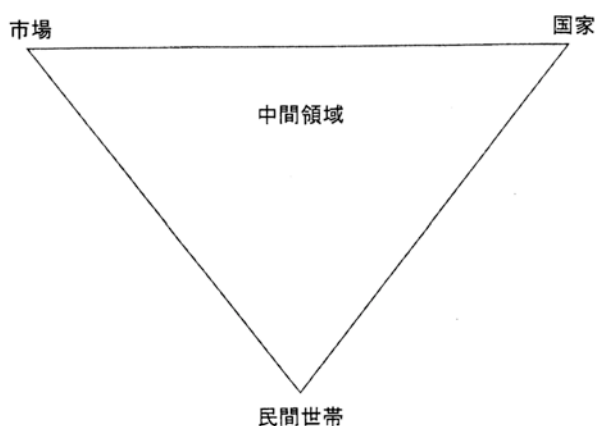
社会学あるいはNPO研究においては、従来から各種の“三部門”的視点（各種“三角形”）がみられる。ここでは、Evers and Laville (2004b)に示されている4つの例を引用して示すとともに、ポランニーが提示した社会人類学に基づく三部門（三機能）モデルを紹介する。

#### 福祉の三角形

まず**図表6**「福祉の三角形」（welfare triangle）では、所与の資源をもって社会厚生を実現するためには市場、国家、民間世帯（家族とコミュニティ）、この三つが基礎になる、との発想が三角形で示されている（Evers and Laville 2004b：14-16 ページ）。そしてこれらにおいては、それぞれ利潤、所得再分配、個人の責任、という概念が中心的位置を占める（同）。また市場と国家の間は中間領域とされ、各種の組織が存在することが示唆されている。

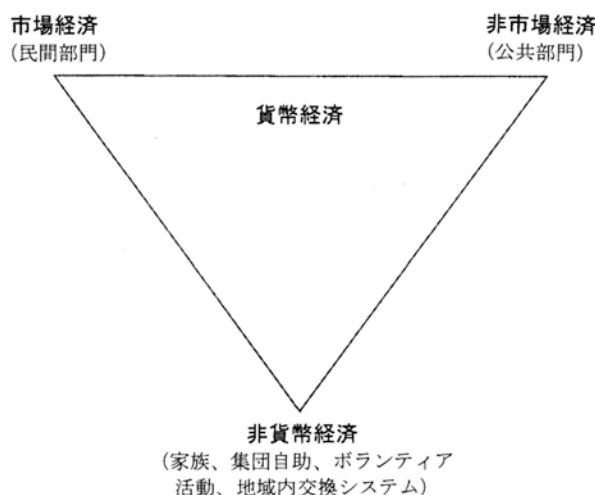
ただ、この図では市場の意味が必ずしも明確でない。なぜなら、市場においては企業のほか個人（民間世帯）も労働の提供や財・サービスの購入などを通じて大きな関わりを持っており、またそこでは個人の責任で行動しているはずだからである。

図表6 福祉の三角形



(出典) Evers and Laville (2004b) 15 ページ。原典は Evers (1990)。

図表7 複合的経済の全体構造



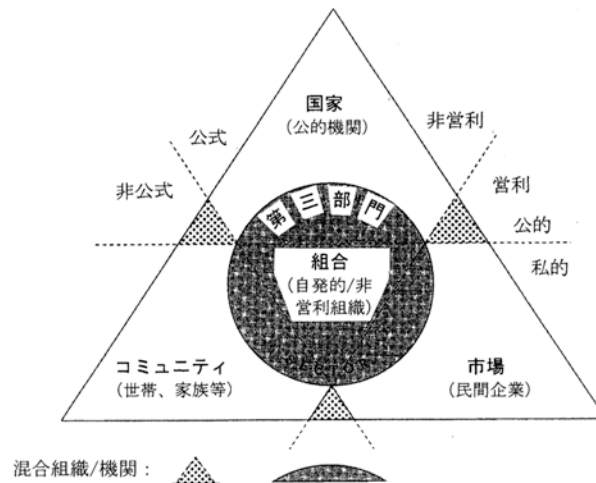
(出典) Evers and Laville (2004b) 16 ページ。原典は Roustang et al. (1997)。

### 複合的経済の全体構造

次に図表7「複合的経済の全体構造」(Overall structure of the plural economy)では、経済の視点を基礎として社会を捉えた場合、それは3つの異なる部門から成るという理解が示されている。すなわち、市場経済 (market economy)、非市場経済 (non-market economy)、そして非貨幣経済 (non-monetary economy) である。その内容を具体的にみると、最初の二つはそれぞれ民間部門、公共部門であり、これらは共に貨幣によって媒介される部門だと性格づけられる。これに対して3番目の部門は、家族、集団自助、ボランティア活動、地域内交換システムなど、相互間の関係は貨幣を媒介せずに成り立つ部門とされる。

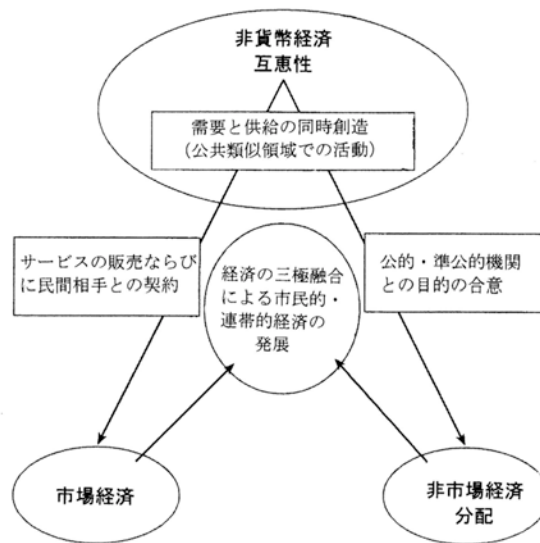
これら3つの部門は、それぞれ市場原理、所得と資産の再分配、そして互惠性 (reciprocity)、

図表8 福祉ミックス（ペストフの福祉三角形）



(出典) Evers and Laville (2004b) 17 ページ。原典は Pestoff (1992, 1998)。

図表9 市民的・連带的経済



(出典) Evers and Laville (2004b) 19 ページ。原典は Eme (1991), Laville (1992, 1994)。

によって特徴付けられる。第3番目の要素（互惠性）は、経済行動であるものの「契約」という概念以前にみられる人間の最初の行動としての「贈与」（gift）に根ざすものであり、これが社会的連携（social link）を生み出すので社会の基礎になる、と説明されている（Evers and Laville 2004b : 16-18 ページ）。

この見解は、貨幣以外の要因（贈与、信頼、利他心等）で成立する部門も考慮することによって混合福祉システム（mixed welfare system）を定義している点に特徴があり、したが

って図表6の「福祉の三角形」よりも視野が広い。

### ペストフの福祉三角形

それをさらに精緻化したものの一つが、図表8「第三部門と福祉三角形」(Third sector and the welfare triangle)あるいは「福祉ミックス」ないし「ペストフの福祉三角形」と称される図解である。そして、いま一つが図表9「市民的・連带的経済」である。これらは、ともに非貨幣経済を一つの独立部門として位置づけている点で図表7の延長線上にあり、このため両者とも三極経済(tipolar economy)を表現している。

図表8「ペストフの福祉三角形」では、三つの「極」(通常の意味での部門)があり、それら3つに共通する(ないし混合した)要素をもつ組織が中央に円で示されており、これが第三部門(third sector)と定義されている(同図)。このため、この第三部門は一つの明確な部門として定義されるものでなく、連帯要因(solidarity)と経済の各種原則が混合した一つの構成要素(component)とみるべきもの(Evers and Laville 2004b: 20 ページ)とされている。つまりペストフの福祉三角形は、単なる三部門モデルというよりも「三部門+ $\alpha$ 」モデルとでも表現できる図式といえよう。

### ポランニーの三機能モデル

以上の三部門モデルは、経済学ないし社会学の観点に基づくものであるが、それとはやや異なり、ポランニー<sup>6</sup>によって社会人類学の観点から提案された一つの三部門モデル(Polanyi 1944: 3章、ポランニー1980: 4章)があるので簡単に言及しておこう。

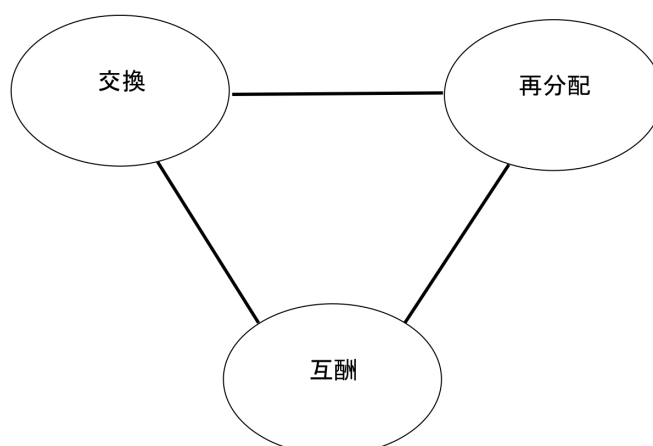
多くの研究者は、従来、文明社会のメカニズムを説明するうえで原始社会における動機やメカニズムはなんの役にも立たないと考えていた。しかし、経済史家マックス・ウエーバーは、人間は時代を問わず社会的存在(social being)である点において不変であることを強調、この発想はその後の社会人類学の研究により全く正しかったことが証明された(Polanyi 1944: 45 - 46 ページ)。ポランニーも、人間が生まれながら持つ資質は時代や場所を問わずあらゆる社会において一定のパターンをもって繰り返し現れることに着目、人間社会が存続するうえで必要とされる前提条件は常に同一であるように見える(同 46 ページ)と判断した。

そして人間社会は、三つの行動原理によって支えられて機能しているという考え方を展開した。その三つとは、互酬(reciprocity)、再分配(redistribution)、交換(exchange)である(図表10)。互酬とは、贈与や相互扶助を意味する(市場機能は関与しない)。再分配とは、その中心に権力がありそれによる義務的徴収ならびに徴収分の分配である。そして

---

<sup>6</sup> オーストリア=ハンガリー出身の経済学者(1886- 1964年)。経済史の研究を基礎として経済人類学を構築。

図表 10 ポランニーによる社会理解：三機能モデル



(出典) Polanyi (1944 : 3 章) 、ポランニー (1980 : 4 章) を踏まえて筆者が作成。

交換は、市場における利己心に基づく財の移動ないし取引を意味する。

そしてこの三つが機能するうえでは、それぞれ特徴的なパターンがあり、それによって問題が解決される仕組みになっていると指摘した。すなわち、互酬では授受（さずけることと受け取ること）が同一の性格を持つので対称性（symmetry）があり、再分配では権力が中央にあるので中心性（centricity）によって特徴づけられ、そして市場では各自にもたらされる利得を目指して財の移動が行われるので市場（market）がそのパターンであるとした。

ポランニーは、この三つの行動原理（ないしその組み合わせ）によって人類の社会とその変容が理解できることを強調した。例えば、部族社会の場合には、互酬と再分配という二つの行動原理がその経済システムの機能を保証した（Polanyi 1944 : 48 ページ）。そして、西ヨーロッパにおける封建制の終焉までは、われわれが知るあらゆる経済システムは互酬の原理、再分配の原理、または市場の原理（ないしそれら三原理を何らかし組み合わせたもの）によって組織され、それらが社会の組織として制度化されることによって秩序だった生産、分配、消費が確保された（同 55 ページ）。この時期には、これら行動動機のなかで利益（市場）が最重要だったわけではなく、慣習、法律、呪術、宗教が相互に協同することによって個人を然るべき行動原則に従わせ、その結果、最終的には個人が経済システムにおいてその機能を果たす仕組みとなっていた（同）。その後、16世紀以降に市場の数が著しく増加しその重要性も増大、そして19世紀以降は、自己調整的な市場部門の影響力が強化することによって急激に新しい経済に転換した、という理解を提示している（同）。

このようなポランニーの理解を踏まえると、人類社会において普遍的に観察される互酬という現象（そこでのパターンは対称性）を現代主流派経済学が全く考慮にいれない（考察か

ら積極的に排除している) のは、明らかに大きな欠陥があるというべきであろう。

なお、ポランニーの三つの部門(上掲図表 10) の表現を換言するならば、交換→「市場」、再分配→「政府」、互酬→「コミュニティ」となろう。これは、まさに筆者が提示した三部門モデル(前掲図表 1) における各部門の表現(市場、政府、コミュニティ) に帰着する。この意味で、後者は一般性のあるモデルになっていることがわかる。

## 付論 日本経済学会の機関誌にみる人間行動の大前提：個人の効用最大化

日本経済学会の機関誌 *The Japanese Economic Review* (年 4 回英文で刊行) の最近号(69 巻 2 号、2018 年 6 月) をみると、一般研究論文が 6 編掲載されているがそのうち 4 編は、テーマの如何を問わず下記のような様々な形態の効用関数( $U$ ) を前提(出発点) とし、その最大化問題を解くというかたちをとった数理的展開をすることを研究手法とした論文である。

付図 4 編の研究論文で採用されている効用関数の例

$$U_i = A_i + \frac{1}{\mu} [C_i^\alpha m_i^{1-\alpha}]^\mu,$$

$$U = \int_0^\infty \exp(-\rho t) \{ \ln c_t + \sigma \ln (\bar{p} - p_t) \} dt,$$

$$U = \int_0^\infty u(C_t, H_t) e^{-\rho t} dt,$$

$$\int_0^\infty e^{-\rho t} [\log c(t) + s \log k(t)] dt,$$

いずれの場合も、 $C$  (大文字または小文字) は消費量であり、消費増大によってもたらされる効用の累積(または毎期の効用) を最大化する行動を採ることを基本前提として立論している。各変数の意味に関する説明をここでは一切省くが、第 1 式は出生率と地域間貿易の関連を扱った論文である。第 2 式は公害の深刻化と健康被害を、第 3 式は財政支出拡大と企業行動の関係を、第 4 式は労働者の社会的地位と経済成長の関係を、それぞれ扱う論文である。

各種の経済問題をこのように定式化して捉えるのは、一見厳密かつ科学的な分析にみえる。しかし、その根本には、現代社会を覆い我々の心に流れ込んでいる「時代の三毒」---利己主義(自分がよければそれでよい)、唯物主義(目に見えるものや数字だけしか信じない)、



刹那主義（今さえよければそれでよい）---に支配された生き方が前提になっていることを意味している（岡部 2017a : 398 ページ）。また、このような経済学とそれに依拠した政策論は、現代日本の風潮ないし政府と財界が一体となった公共政策が「3だけ主義」---今だけ良ければよい、金だけに関心がある、自分だけよければよい---を反映したものであるとの見方（鈴木 2013）にも通じる面がある。

参考資料 『人間性と経済学』（岡部 2017a）の紹介・評価記事



活字の海で

存在感高めるNPO  
経済学の分析手法に变革迫る

東日本大震災から6年が過ぎ、震災復興に貢献しているNPOやボランティア団体の存在感が増している。非営利の組織や団体を分析対象から除外してきた経済学の世界でも、見直しの機運が生まれてきた。

慶應義塾大学名誉教授の岡部光明著『人間性と経済学』（日本評論社）は日銀出身の著者が学界に転じた後、20年以上、積み重ねてきた思索の集大成といえる書だ。「主流派経済学」が現在の地位を築いてきた経緯を、厳しい視点で検証している。岡部氏によると、主流派経済学が発展してきたのは「理論の精緻化・体系化」に成功したためだ。数学を活用する分析手法を生み出し、研究の方法論が確立している各種の自然科学と同様に、科学の一分野とみなされるようになった。

主流派の経済学者は、市場と政府の2部門で理論モデルを組み立てるもの、個人は利己的・合理的に行動するという発想が根底にあり、結局は市場の動きを万能とみる分析になりがちだという。岡部氏は2部門モデルでは経済の現実をとらえきれないとして、市場と政府に、NPOに代表されるコミュニティを加えた3部門モデルを提唱する。コミュニティとは、「人間が社会的ネットワークを形成し、連帯感が生まれている集団」を指す。コミュニティを分析対象に加えれば、人間の「利他性」や「非合理性」も視野に入り、人間の絆、幸福の追求といったテーマも分析の対象となると主張する。

一方、「コミュニティは経済学にとって異物であり対立概念」（2015年の日本経済学会での岩本康志・東大教授の発言）との見方は根強く、主流派の壁は厚い。経済学者の宇沢弘文氏と、生命科学者の渡辺裕氏による40年前の対談に解説を加えて再刊行した『生命・人間・経済学』（日本経済新聞出版社）の中で、宇沢氏は新古典派と呼ばれる主流派経済学の現状に触れ、「生産関係とか環境、あるいは政治的な制度とは全く無関係に経済的な法則が働いているのだと考える『現実の経済を、正確には記述してない』、メカニズムを分析してない」と厳しく批判している。40年前の発言がいささかも古びていないところに、経済学が抱える問題の根の深さが表れている。

（編集委員 前田裕之）

（出所）「日本経済新聞」2017年3月25日

### 【引用文献】

岡部光明（2009）「経済学の新展開、限界、および今後の課題」、明治学院大学『国際学研究』36号、29-42ページ。〈<http://hdl.handle.net/10723/1401>〉

岡部光明（2016）「経済学の新しいパラダイムをめざして—人間性を取り込むための三提案—」慶應義塾大学SFC ディスカッションペーパー-SFC-DP 2016-004、2016年。  
〈<http://www.okabem.com/pdf/A1.pdf>〉

岡部光明（2017a）『人間性と経済学—社会科学の新しいパラダイムをめざして—』日本評論社。

岡部光明（2017b）「主流派経済学の『失敗』とその対応」、明治学院大学『国際学研究』第51号。〈<http://hdl.handle.net/10723/3244>〉

岡部光明（2018a）「アダム・スミスに還れ！—市場・道徳感覚・人間の潜在能力」、日本経済学会（2018年9月）および総合人間学会（2018年6月）発表論文。  
〈<http://hdl.handle.net/10723/00003367>〉

岡部光明（2018b）「社会を理解するための三部門モデル：人間理解に関する理論的補強」、



明治学院大学『国際学研究』第54号、11月刊行予定。

岡部光明（2019）「社会を理解するための三部門モデル：政策論からの理論的補強」、明治学院大学『国際学研究』第55号、3月刊行予定。

経済社会学会（編）（2015）『経済社会学キーワード集』富永健一（監修）、ミネルヴァ書房。

鈴木宣弘（2013）『食の戦争－米国の罠に落ちる日本－』文春新書927、文藝春秋。

ポランニー、カール（1980）「統合の諸形態と支える構造」『人間の経済 I-市場社会の虚構性-』玉野井芳郎・中野忠（訳）、岩波現代選書47、岩波書店。

前山総一郎（2009）『コミュニティ自治の理論と実践』東京法令出版。

山内直人（2004）『NPO入門 第2版』日経文庫1016、日本経済新聞社。

Anheier, Helmut K. (2005) *Nonprofit Organizations: Theory, Management, Policy*, London: Routledge.

Borzaga, Carlo, and Ermanno Tortia (2007) “Social Economy Organizations in the Theory of the Firm,” in OECD, *The Social Economy: Building Inclusive Economies* (ed.) by Antonella Noya and Emma Clarence, Paris: OECD.

Evers, Adalbert, and Jean-Louis Laville, eds. (2004a) “Introduction,” *The Third Sector in Europe*, Cheltenham, U.K. : Edward Elgar.

Evers, Adalbert, and Jean-Louis Laville (2004b) “Defining the third sector in Europe,” in Adalbert Evers and Jean-Louis Laville (eds.) *The Third Sector in Europe*, Cheltenham, U.K. : Edward Elgar.

Gneezy, Uri, and Aldo Rustichini (2000) “A Fine is a Price,” *Journal of Legal Studies* 29 (1), pp.1-17.

Kramer, Ralph M. (2004) “Alternative Paradigms for the Mixed Economy: Will Sector Matter?,” in Adalbert Evers and Jean-Louis Laville, eds. *The Third Sector in Europe*, Cheltenham, U.K. : Edward Elgar.

Pestoff, Victor A. (1998) *Beyond the Market and State: Social Enterprises and Civil Democracy in a Welfare Society*, Aldershot: Ashgate.

Polanyi, Karl (1944) *The Great Transformation*, New York and Toronto : Rinehart & Company. (邦訳：カール・ポランニー『「新訳」大転換：市場社会の形成と崩壊』野口建彦・栖原学[訳]、東洋経済新報社、2009年)

Sandel, Michael J. (2012) *What Money Can't Buy: The Moral Limits of Markets*, Farrar Straus & Giroux. (『それをお金で買いますか－市場主義の限界－』鬼澤忍訳、2012年、早川書房)。

Sandel, Michael J. (2013) “Market Reasoning as Moral Reasoning: Why Economists Should Re-engage with Political Philosophy,” *Journal of Economic Perspectives* 27 (4), fall, pp. 121-140.